



道農連2024年11月の月間活動ピックアップ

2024（令和6）年11月29日発行（第141号）

立憲民主党野田代表らへ要請／次期基本計画対策中央行動

道農連は11月14日と21日に中央行動を展開し、食料・農業・農村基本計画の改訂等に関して、立憲民主党の野田佳彦代表と農林水産部門会議、農水省大臣官房政策課などへ要請した。

野田代表からは、「これからも生産現場の声を十分に踏まえて政策を練っていききたい。特に、農業者への戸別所得補償制度をバージョンアップさせ、新たな直接支払制度を精緻に磨いていきたい」と力強く述べた。

秋闘：業態別対策中央行動を展開

道農連は11月14～15日に米・水田、20～21日に畑作・野菜、21～22日に酪農・畜産対策中央行動を展開し、道選出国會議員や農水省等へ要請した。

米・水田農業対策では、総勢17名で食料安全保障等の視点に立った米・水田農業政策の推進や、水田活用・畑作物の本作化対策の十分な予算確保などを求めた。

畑作・野菜対策では、総勢51名で畑作物における国境措置の確保のほか、持続可能な畑作農業の政策確立、野菜政策の拡充・強化などを求めた。

酪農・畜産対策では、総勢29名で国内酪農・畜産の経営安定に向けた基本政策の確立や、将来が展望できる2025年度畜産物価格等の決定などを求めた。

次世代を担う組織活動に関する研修会を開催

道農連は11月6日、札幌市内で「次世代を担う組織活動に関する研修会」を開催し、全道から若手の盟友を中心に約40名が参加した。

研修会では、道総研の中辻農業研究本部長が「持続可能な北海道農業を目指して一温暖化の影響予測と適応策一」と題して、北海道の気候と農業生産の関係性などについて解説した。また、道農連の中原書記長が改正基本法に係る運動経過や次期基本計画をめぐる情勢などを踏まえ、組織活動の重要性を説明し、運動の参画を呼び掛けた。

全道書記長・事務担当者研修会を開催

道農連は11月18日、札幌市で全道書記長・事務担当者研修会を2部構成で開催し、全道から各市町村組織の書記長や事務担当者ら約140名が参加した。

第1部は道農業青色申告会（会長：中原浩一 道農連書記長）主催による2024年度税務研修会が行われ、道税理士会の森下常務理事が「定額減税への対応と農業経営で有効活用できる各種制度」、札幌国税局課税部個人課税課の松下記帳指導専門官が「2024年分確定申告等について」をテーマに説明した。

第2部の道農連農政研修会では、明治大学農学部の作山教授が「衆院選後の農政の展望」をテーマに講演した。

11月の活動記録（上記以外）

- 1日 水田農業の在り方検討に係る意見交換（上川）
- 5日 第3回酪農・畜産対策委員会、ホクレン酪農部との意見交換
- 8日 水田農業の在り方検討に係る意見交換（日胆）
- 12日 水田農業の在り方検討に係る意見交換（留萌）
- 20日 第31回JA北海道大会
- 21日 水田農業の在り方検討に係る意見交換（空知）
- 26日 食・みどり・水を守る道民の会幹事会、道農業ジャーナリストの会研究会・総会
- 28日 食・みどり・水を守る道民の会道産食材試食会

12月の活動予定

- 5日 第3回組織財政委員会
- 6日 全道地区・市町村組織委員長会議
- 12日 道農業青色申告会簿記記帳講習会（～13日）、食・みどり・水を守る道民の会定期総会・研修会
- 13日 道農産協会企画調整部会
- 19日 第6回執行委員会、第1回役員選考世話人会
- 24日 道農業再生協議会第2回水田部会

◎詳しくは、「北海道農村新聞」（年間購読料1,800円・税込）をご覧ください。

お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局（Tel011-241-5416）まで。

道農連 HP はこちら ⇒ <http://donouren.sakura.ne.jp/>

